



平成27年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャンバス
 コード番号 4575 URL http://www.canbas.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河邊 拓己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者兼管理部長 (氏名) 加登住 眞 TEL 055-954-3666
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第3四半期の業績 (平成26年7月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第3四半期	36	—	△220	—	△203	—	△204	—
26年6月期第3四半期	0	—	△396	—	△391	—	△287	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第3四半期	△49.17	—
26年6月期第3四半期	△77.80	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第3四半期	1,052	1,026	95.8
26年6月期	397	334	77.5

(参考) 自己資本 27年6月期第3四半期 1,007百万円 26年6月期 308百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年6月期	—	0.00	—		
27年6月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の業績予想 (平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60 ~1,060	—	△255 ~744	—	△242 ~757	—	△242 ~757	—	△56.66 ~177.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年6月期3Q	4,590,600株	26年6月期	3,736,500株
27年6月期3Q	390株	26年6月期	390株
27年6月期3Q	4,164,795株	26年6月期3Q	3,699,552株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、平成27年5月12日付にて、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 2 ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の属する抗癌剤開発の領域は、臨床上の治療満足度が未だ低くアンメットニーズが大きいことなどから、世界の製薬企業や当社同様のベンチャー企業(創薬ベンチャー)が、それぞれの強み・特色を活かした画期的新薬の開発を目指し、研究開発に日々しのぎを削っております。

この中で当社は、大部分の癌細胞の細胞周期(細胞分裂に至る過程)が正常細胞と異なることに着目している独特の創薬アプローチを活かした基礎研究および臨床開発に取り組みました。

当社の開発パイプライン中で最も先行している化合物CBP501は、上記の創薬アプローチに基づいて構築した当社独自のスクリーニング(薬剤探索)から獲得された、多様な細胞機能に関わる蛋白質カルモジュリンの制御機能を調整し複数の作用により抗癌活性を示す、独特の抗癌剤(カルモジュリンモジュレーター)です。米国FDAの規制下において、悪性胸膜中皮腫および非小細胞肺癌を対象とする2つの臨床第2相試験を終了しました。

また、2つ目の候補化合物CBS9106は、同じスクリーニングから獲得された、可逆的CRM1(XPO1)阻害剤です。当社は、臨床試験開始に必要な前臨床試験を終え、平成26年12月26日、米国 Stemline Therapeutics, Inc. と、CBS9106の開発・製造・商業化にかかる全世界(日本および中国・台湾・韓国を除く)における独占的権利を供与するライセンス契約を締結いたしました。これに伴い当社は、当第3四半期累計期間において、契約一時金10百万円および技術アドバイザーフィー26百万円を事業収益として計上しております。

さらに当社は、これら2つの候補化合物の開発を推進すると共に、新規候補化合物の創出・開発パイプラインの拡充に向けて、当社独自の薬剤スクリーニング法の改良に努めております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の研究開発費は、前年同四半期比133百万円減少の122百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同四半期比6百万円減少の133百万円となりました。研究開発費と合わせた事業費用は、前年同四半期比140百万円減少の256百万円となりました。

この結果、事業収益は36百万円(前年同四半期は計上なし)、営業損失は前年同四半期比176百万円損失減の△220百万円、経常損失は前年同四半期比187百万円損失減の△203百万円、四半期純損失は前年同四半期比83百万円損失減の△204百万円となりました。

なお、営業外損益として、営業外収益に外貨建預金換算差額等に伴う為替差益13,879千円、雑収入6,004千円、営業外費用に支払利息199千円および株式交付費3,042千円を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は1,052百万円となり、前事業年度末比655百万円の増加となりました。資産の部においては、流動資産の現金及び預金が637百万円、売掛金が26百万円それぞれ増加しました。一方、負債の部においては、固定負債の転換社債型新株予約権付社債(前事業年度末残高 36百万円)が当第3四半期累計期間においてすべて普通株式に転換されました。純資産の部においては、新株予約権行使に伴い資本金および資本準備金がそれぞれ452百万円増加する一方、四半期純損失の計上により利益剰余金が204百万円減少いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は癌をターゲットとして医薬品の研究開発を行う創薬企業です。現時点では上市された製品はなく、CBP501をはじめとした候補化合物の研究開発を進める先行投資の段階にあります。

また、当社は現在、CBP501およびCBS9106についてアライアンス活動を積極的に実施しております。

CBP501については、悪性胸膜中皮腫および非小細胞肺癌に対する臨床第2相試験成績が得られております。

CBS9106については、臨床試験開始に必要な前臨床試験を終え、平成26年12月26日、米国 Stemline Therapeutics, Inc. と、CBS9106の開発・製造・商業化にかかる全世界(日本および中国・台湾・韓国を除く)における独占的権利を供与するライセンス契約を締結いたしました。これに伴い当社は、当第3四半期累計期間において、契約一時金10百万円および技術アドバイザーフィー26百万円を事業収益として計上しております。

当社は、これらの状況を総合的に勘案し、さらに、提携交渉に伴う不確実性も考慮して、当期中に新たに契約を締結し事業収益を計上する可能性をレンジ形式で表示しております。

以上を踏まえ、当期については、事業収益60～1,060百万円、営業利益△255～744百万円、経常利益△242～757百万円、当期純利益△242～757百万円を見込んでおります。

なお、仮に見込みどおりの時期および規模での提携パートナー獲得が出来なかった場合でも、当第3四半期会計期間末時点で、当社は、今後1年以上の事業活動に必要な、十分な現金および預金残高を保有しており、当面の資金繰り上の問題はないと考えておりますが、現在進めているアライアンス活動で新規提携パートナーからの収益の獲得に努めるほか、適切な時期に資金調達等を行い、今後、当社が継続して事業を推進していくための資金の確保に努めてまいります。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社が手がける創薬事業は、医薬品として承認された製品の売上による事業収益の計上までに多額の資金と長い時間を要する等の特色があります。当社は創業以来現時点まで製品の売上による事業収益を計上しておらず、また、現時点において、医薬品として承認された製品、承認が確実となっている開発品のいずれも有しておりません。

現在開発を進めている医薬品候補化合物は、CBP501については臨床第2相試験終了、CBS9106については前臨床試験終了の段階にあります。これらの候補化合物の開発が今後順調に進捗し医薬品として承認され事業収益に寄与する保証はなく、また、順調に進捗した場合にはさらに多額の資金を投入して開発を進める必要があり、この資金の源泉となる製薬企業等との提携等が必要となるところ、当社は現時点において、CBP501に関する製薬企業等との提携関係を有しておりません。また、CBS9106に関しては、Stemline Therapeutics, Inc.と全世界(日本および中国・台湾・韓国を除く)におけるライセンス契約を締結いたしました。これによる収益は当社事業活動の維持に必要な費用全額をカバーするには至っておりません。

これらの状況により当社には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するべく、当社は、CBP501臨床第2相試験の結果を踏まえた戦略提携の成立を最重要課題として収益の獲得に努めます。あわせてCBS9106に関しても、日本および中国・台湾・韓国を対象にさらなるアライアンス活動を進めてまいります。また、将来見込まれる臨床試験にかかる準備的支出を抑制して当面の現金費消を低減するほか、その他の定常的な経費につきましても削減努力を継続してまいります。さらに、必要に応じて資金調達等を実施することも検討してまいります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	323,354	961,036
売掛金	—	26,027
その他	19,823	20,791
流動資産合計	343,178	1,007,855
固定資産		
有形固定資産	31,411	23,231
無形固定資産	1,333	1,096
投資その他の資産	21,556	20,431
固定資産合計	54,301	44,759
資産合計	397,480	1,052,614
負債の部		
流動負債		
未払金	15,668	17,994
未払法人税等	8,313	5,857
その他	2,184	1,814
流動負債合計	26,166	25,667
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	36,645	—
固定負債合計	36,645	—
負債合計	62,811	25,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,335,891	3,788,146
資本剰余金	3,322,741	3,774,996
利益剰余金	△6,350,241	△6,555,034
自己株式	△215	△215
株主資本合計	308,176	1,007,892
新株予約権	26,492	19,054
純資産合計	334,668	1,026,947
負債純資産合計	397,480	1,052,614

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
事業収益	—	36,027
事業費用		
研究開発費	256,252	122,841
販売費及び一般管理費	140,542	133,778
事業費用合計	396,794	256,619
営業損失(△)	△396,794	△220,591
営業外収益		
受取利息	87	93
為替差益	5,746	13,879
雑収入	112	6,004
営業外収益合計	5,945	19,977
営業外費用		
支払利息	358	199
株式交付費	60	3,042
社債発行費	486	—
営業外費用合計	904	3,241
経常損失(△)	△391,753	△203,855
特別利益		
新株予約権戻入益	270	—
補助金収入	104,578	—
特別利益合計	104,848	—
税引前四半期純損失(△)	△286,905	△203,855
法人税、住民税及び事業税	937	937
法人税等合計	937	937
四半期純損失(△)	△287,842	△204,793

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換および新株予約権の行使に伴い、当第3四半期累計期間において資本金および資本準備金がそれぞれ452百万円増加し、当第3四半期会計期間末の資本金は3,788百万円、資本準備金は3,774百万円となっております。